

## 人口動態が地域の社会・経済に与える主な影響

人口増加や人口減少などの人口動態が、地域の社会・経済情勢に与える影響は、以下のとおりである。  
なお、太字で記載している（市）（市民）は、メリット、デメリットの影響を受ける主体を表している。

人口動態		メリット	デメリット
想定	合計特殊出生率		
人口が増加する場合	人口置換水準（出生率2.07）以上に上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>税収の増加（市）</b> 担税能力のある生産年齢人口の増加により、税収の増加が期待できる。</li> <li>・ <b>行政サービスの向上（市民）</b> 税収の増加を通じて、行政サービスの向上が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>公共施設の新たな整備（市）</b> 児童数の増加に対応するための学校の整備など、財政負担を伴う公共施設の整備が必要となる場合がある。</li> <li>・ <b>行政サービスの量的拡大（市）</b> 保育所や学童保育所の受入拡大など、財政負担を伴う行政サービスの量的拡大が必要となる。</li> </ul>
現状維持の場合	人口置換水準（出生率2.07）を維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>行政サービスの維持（市・市民）</b> 現状の財政規模に基づく行政サービスの水準を維持できる（する）こととなる。</li> </ul>	
人口が減少する場合	現状の水準（出生率1.59程度）を維持もしくは下回る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>公共施設の余裕空間の発生（市民）</b> 公共施設の利用者減少により、公共施設に余裕空間が生じる（同時に、市にとっては、これら公共施設の維持が課題となる）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>税収の減少（市）</b> 担税能力のある生産年齢人口の減少により、税収が減少する恐れがある。</li> <li>・ <b>社会保障費の増加（市）</b> 高齢者を支えるための社会保障費は増加する。</li> <li>・ <b>多くの課題への対応（市・市民）</b> 空き家の増、地域コミュニティの希薄化、公共交通の縮小などの課題に対応する必要が生じる。</li> </ul>

※合計特殊出生率の人口置換水準は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）算出の数値である。